

事務事業名		住宅リフォーム支援事業補助金		所属部	建設部	所属課	建築住宅課
総合計画 体系	政策名	〈Ⅱ〉安全・安心で快適なまち〈定住環境〉		所属G	建築営繕G	課長名	神庭 和幸
	施策名	〈09〉都市・住まいづくりと土地利用の推進		担当者名	原 康朗	電話番号	0854-40-1065 (内線) 2453
	目的 対象	市内全域	意図 有効かつ効果的に利用・整備する。	予算科目	会計 014001 款 4 目 01	大事業名	住宅総務管理事業
	基本事業名	〈027〉居住環境の整備促進		項目	250566	中事業名	住宅リフォーム事業補助金
目的 対象	市内全域	意図 居住環境が向上する。					

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H27 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
・住宅の耐震化、バリアフリー化、下水道接続、省エネ化の促進、経済対策を目的とした助成制度。 ・雲南市耐震改修助成事業、島根県長寿の住まいリフォーム助成の上乗せ助成、内装改修を伴う下水道接続工事、エコ改修・設備工事に対して助成した。	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動																															
	R2年度実績(R2年度に行った主な活動) 事業者向け説明会 周知用パンフレット作成 ホームページ作成、広報誌掲載 申請受付、審査、交付決定、実績報告、 現地確認、補助金支払い	R3年度計画(R3年度に計画する主な活動) ・令和2年度に島根県が、本事業など市の住まい補助メニューと類似する「しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業補助金」事業を開始した。 ・そのため、本事業は要綱どおり令和2年度末失効し、県の事業を活用して「子育て世帯を重点ターゲットに集中的に施策展開」させる事業や「安全・安心で快適なまち(定住環境)」に沿った住宅の耐震化事業に予算集中を図る。																														
	② 活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H30年度 (実績)</th> <th>R元年度 (実績)</th> <th>R2年度 (実績)</th> <th>R3年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア [市]耐震補強計画・耐震改修</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>イ [県]一室耐震・バリアフリー</td> <td>件</td> <td>16</td> <td>23</td> <td>3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ウ 下水道接続改修</td> <td>件</td> <td>14</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>エ エコ住宅・設備改修</td> <td>件</td> <td>115</td> <td>122</td> <td>155</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (計画)	ア [市]耐震補強計画・耐震改修	件	0	2	2	-	イ [県]一室耐震・バリアフリー	件	16	23	3	-	ウ 下水道接続改修	件	14	17	13	-	エ エコ住宅・設備改修	件	115	122	155	-
	単位	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (計画)																											
ア [市]耐震補強計画・耐震改修	件	0	2	2	-																											
イ [県]一室耐震・バリアフリー	件	16	23	3	-																											
ウ 下水道接続改修	件	14	17	13	-																											
エ エコ住宅・設備改修	件	115	122	155	-																											

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (計画)
	市民が居住する住宅	ア 住宅総数	戸	13,097	13,168	13,239	-
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (計画)	
居住環境が向上する。 経済が活性化する。	ア 改修住宅(申請数)	件	145	164	173	-	
	イ 助成額に対する経済効果 (工事費/助成額)	倍	16	17	13	-	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(2年度決算)		② コストの推移		単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)
補強計画上乗せ	・・・ 1件---100千円	事業費 内訳	国庫支出金	千円				
耐震改修上乗せ	・・・ 1件---200千円		県支出金	千円				
バリアフリー上乗せ	・・・ 3件---300千円		地方債	千円				
下水道接続改修補助	・・・ 13件---1,300千円		その他	千円		18,928	19,454	-
エコ住宅・設備改修	・・・ 155件---17,554千円		一般財源	千円	16,932			-
合計	・・・ 173件---19,454千円		事業費計(A)	千円	16,932	18,928	19,454	
※地域振興基金		人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	290	290	290	
			人件費計(B)	千円	1,256	1,230	1,220	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	18,188	20,158	20,674	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
多数の者が利用する建築物の耐震化率の目標について、島根県は令和7年度末で95%としている。	H24年度から下水道接続、H25年度から省エネ化の向上に向けたエコ関連助成を開始し現在に至っている。	より多くの市民に利用してもらい、住宅の安全性、居住性がより高まること、又、経済効果が高まることを各方面から期待されている。

2 事後評価【SEE】

A	目的妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	見直し余地があるとする理由
		② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合 →	
		③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →	
B	有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 理由 令和2年度に島根県が本事業と類似する「しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業補助金」事業を開始した。県の事業を活用することで成果の向上が図られる。 <input type="checkbox"/> 向上余地がない	
		⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 理由 地域経済の活性化のための事業でもあるため、地元業者への影響はあるが、本事業と類似する県の事業が開始されたこと。国がグリーン住宅ポイントを開始することから、影響は限定的である。 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	
		⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → (具体的な手段や類似事業名) しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業補助金(島根県) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 本事業と類似する県の事業が開始されたことから、令和2年度で本事業を廃止し、令和3年度は県の事業を活用して「子育て世帯を重点ターゲットに集中的に施策展開」させる事業や「安全・安心で快適なまち(定住環境)」に沿った住宅の耐震化事業に予算集中を図る。	
C	効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 理由 本事業と類似する県の事業への上乗せ補助とすることすることで事業費を削減することができる。 <input type="checkbox"/> 削減余地がない	
		⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 理由 本事業と類似する県事業への上乗せ補助とすることで、書類審査や現地確認の手間を削減することができる。 <input type="checkbox"/> 削減余地がない	
D	公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 理由 対象工事を限定しているが、本事業の意図に応じた内容となっている。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
		① 1次評価者としての評価結果 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	② 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		
令和2年度で当事業を廃止し、内容を見直し令和3年度は県の事業を活用して「子育て世帯を重点ターゲットに集中的に施策展開」させる事業や「安全・安心で快適なまち(定住環境)」に沿った住宅の耐震化事業に予算集中を図る。																						